

陳 情	受 理 番 号	4	受 理 年 月 日	令和3年8月13日	付 託 委員会	総 務
件 名	議員定数の削減を求める陳情					

議員定数の削減を求める陳情

(要望の要旨)

我が国の少子高齢化は、人類歴史でも類を見ないほど急速に進行しております。今のまま少子化が進めば西暦 2060 年までに 4000 万人以上が減少し高齢化率も 40%近くまで上昇し、日本は世界最高レベルの高齢化社会になると推定されています。(国立社会保障・人口問題研究所) また 2014 年 5 月「日本創成会議」の「人口問題検討分科会」は 2040 年までに約 1800 市町村のうち、およそ半数の 896 自治体が「消滅の危機にある」と発表されました。さらに新型コロナウイルスの蔓延はいまだ終息がみえず今後さらに経済への影響も深刻な問題となります。また自治体の財政にも影響し市民生活は不安な日々を強いられております。

SDGs (持続可能な開発目標) が国連で掲げられておりますが県内の自治体や議会が地域社会を維持し発展させていくことができるのか市民の生活を守っていくことができるのか? 真剣に早急に検討していかなければならない時であると思います。経済状況、自治体の財政を踏まえ拙速に行政改革、議員定数の削減を要望いたします。

(要望の理由)

この度の新型コロナウイルスの蔓延は世界的なパンデミックであり緊急事態であります。沖縄県は今も 10 万人当たりの感染率ワースト 1 という状況でありますしワクチンの接種率も都道府県別で後れを取っております。ワクチン接種に関しては都道府県の知事の頑張りでも接種率が上がっているように思われます。市町村におきましても首長の行動力で早さが違うように感じます。島嶼県である沖縄県は早いうちから水際対策を万全にやっていたら感染も、もっと防げたと思います。本来、議会は首長や執行機関の監視機能と、住民の多様な意見を反映させる機能があると思います。しかしこの度の緊急事態におきましてはその機能が反映されているのか、はなはだ疑問であります。観光産業や飲食業に頼る沖縄県民の生活は先の見えない厳しい状況であります。コロナ禍でリストラや自殺が増している状況下、行政と議会の迅速で適切な対応が必要であります。経済への影響はまだまだ続きます。自治体の財政も益々ひっ迫してくると思います。行政改革が従来にも増して必要な時を迎えている今日、実効的な行政改革を進めるためにも議会自らが率先して痛みをこらえ議員定数削減から実行して頂きたい。(この陳情書は県議会、11 の市議会に提出いたしました。)